

平成23年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

都道府県名	長崎県	市町村類型	指定団体等の指定状況			区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)						
			財政健全化等	財源超過	首都							近畿	中部	過疎			
市町村名	五島市	地方交付税種地	1-1			歳入総額	29,830,023	31,315,677	実質収支比率	5.0	3.4						
			歳出総額	28,830,161	30,431,031	経常収支比率	90.0	88.9									
人口	22年国調(人)	40,622	産業構造(5)			歳入歳出差引	999,862	884,646	(1)	(94.9)	(95.3)						
	17年国調(人)	44,765	22年国調	17年国調	山振	翌年度に繰越すべき財源	80,146	246,111	標準財政規模	18,226,120	18,831,401						
増減率(%)	-9.3	区分	22年国調	17年国調	低開発	実質収支	919,716	638,535	財政力指数	0.23	0.24						
	24.03.31(人)	41,274	第1次	2,791	3,227	指数表選定	単年度収支	281,181	-162,431	公債費負担比率	22.8	24.7					
23.03.31(人)	41,989	第2次	16.6	17.1	積立金	繰上償還金	429,323	784,600	健全化判断比率	-	-						
増減率(%)	-1.7		2,192	3,030	繰入金取崩し額	積立金取崩し額	179,100	469,393	実質赤字比率	-	-						
面積(km ²)	420.87	第3次	2,192	3,030	実質単年度収支	基準財政収入額	3,137,526	3,182,902	連結実質赤字比率	-	-						
人口密度(人/km ²)	97		11,791	12,584	基準財政需要額	基準財政収入額等	13,512,215	13,868,755	実質公債費比率	13.0	14.5						
世帯数(世帯)	18,382	70.3	66.7	標準税収入額等	経常経費充当一般財源等	3,988,024	4,039,314	将来負担比率	56.1	60.1							
職員等の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	歳入一般財源等	地方債現在高	うち公的資金						
	市区町村長	1	7,470	一般職員	521	1,721,384	3,304	地方債現在高	37,698,392	38,977,752	うち公的資金						
	副市区町村長	1	6,120	うち消防職員	96	270,144	2,814	債務負担行為額(支出予定額)	1,310,248	1,633,948	債務負担行為額(支出予定額)						
	教育長	1	5,427	うち技能労務職員	23	85,146	3,702	収益事業収入	-	-	収益事業収入						
	議会議長	1	4,330	教育公務員	17	62,187	3,658	土地開発基金現在高	1,213,461	1,212,271	土地開発基金現在高						
	議会副議長	1	3,510	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,622,023	3,192,700	財政調整基金						
	議会議員	19	3,350	合計	538	1,783,571	3,315	減債基金	1,170,760	1,321,473	減債基金						
					ラスバイレ指数(6)	107.9	(99.7)		その他特定目的基金	3,766,478	3,277,604	その他特定目的基金					
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法通)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(4) 国民健康保険事業特別会計(事業助定)	(9)	水道事業会計	(10)	簡易水道事業特別会計	(16)	長崎県病院企業団(旧長崎県離島医療圏組合)	(25)	下五島農林総合開発公社							
(2)	診療所事業特別会計	(5) 国民健康保険事業特別会計(直営診療施設助定)	(11)	交通船事業特別会計	(17)	うち五島市分	(26)	五島岐宿風力発電研究所									
(3)	土地取得事業特別会計	(6) 介護保険事業特別会計(事業助定)	(12)	公設小売市場事業特別会計	(18)	長崎県市町村総合事務組合(一般会計)	(27)	岐宿農研									
		(7) 介護保険事業特別会計(介護サービス事業助定)	(13)	下水道事業特別会計	(19)	"(市町村会館管理事業特別会計)	(28)	五島風力発電									
		(8) 後期高齢者医療特別会計	(14)	港湾整備事業特別会計	(20)	"(市町村会館馬町別館管理事業特別会計)	(29)	嵯峨島旅客船									
			(15)	と畜場事業特別会計	(21)	"(公平委員会特別会計)	(30)	長崎県林業公社									
					(22)	"(交通災害共済事業特別会計)											
					(23)	長崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)											
					(24)	"(後期高齢者医療特別会計)											

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 6: ラスバイレ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	3,362,727	11.3	3,211,559	18.5	普通税	3,209,530	95.4	11,862	議会費	251,769	0.9	-	251,769
地方譲与税	269,493	0.9	269,493	1.6	法定普通税	3,209,530	95.4	11,862	総務費	3,908,675	13.6	84,016	3,102,067
利子割交付金	7,832	0.0	7,832	0.0	市町村民税	1,259,005	37.4	11,862	民生費	8,081,343	28.0	328,255	4,259,124
配当割交付金	4,559	0.0	4,559	0.0	個人均等割	47,012	1.4	-	衛生費	3,669,982	12.7	413,117	3,260,842
株式等譲渡所得割交付金	807	0.0	807	0.0	所得割	1,071,053	31.9	-	労働費	163,479	0.6	-	11,334
地方消費税交付金	357,412	1.2	357,412	2.1	法人均等割	68,252	2.0	-	農林水産業費	1,586,918	5.5	665,059	891,518
ゴルフ場利用税交付金	5,789	0.0	5,789	0.0	法人税割	72,688	2.2	11,862	商工費	730,731	2.5	71,401	482,319
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,558,421	46.3	-	土木費	1,461,130	5.1	931,182	601,284
自動車取得税交付金	38,440	0.1	38,440	0.2	うち純固定資産税	1,529,709	45.5	-	消防費	1,191,507	4.1	275,063	935,618
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	112,776	3.4	-	教育費	2,648,387	9.2	745,745	1,930,553
地方特例交付金	74,533	0.2	74,533	0.4	市町村たばこ税	277,620	8.3	-	災害復旧費	76,221	0.3	-	12,635
児童手当及び子ども手当特例交付金	49,458	0.2	49,458	0.3	鉱産税	1,708	0.1	-	公債費	5,035,362	17.5	-	4,953,103
減収補填特例交付金	25,075	0.1	25,075	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	24,657	0.1	-	24,657
地方交付税	15,221,539	51.0	13,297,063	76.7	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	13,297,063	44.6	13,297,063	76.7	目的税	153,197	4.6	-	歳出合計	28,830,161	100.0	3,513,838	20,716,823
特別交付税	1,924,471	6.5	-	-	法定目的税	153,197	4.6	-					
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	入湯税	2,029	0.1	-					
(一般財源計)	19,343,131	64.8	17,267,487	99.6	事業所税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	6,233	0.0	6,233	0.0	都市計画税	151,168	4.5	-					
分担金・負担金	248,228	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-					
使用料	173,893	0.6	4,198	0.0	法定外目的税	-	-	-					
手数料	158,889	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-					
国庫支出金	3,066,689	10.3	-	-	合計	3,362,727	100.0	11,862					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	12,459	0.0	12,459	0.1									
都道府県支出金	2,085,498	7.0	-	-									
財産収入	127,334	0.4	8,242	0.0									
寄附金	15,717	0.1	-	-									
繰入金	265,896	0.9	-	-									
繰越金	884,646	3.0	-	-									
諸収入	303,410	1.0	29,608	0.2									
地方債	3,138,000	10.5	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	940,900	3.2	-	-									
歳入合計	29,830,023	100.0	17,328,227	100.0									

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計	96.9	84.3
(%) 年	98.3	90.5
	95.3	77.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,407,987	実質収支	-
病院	1,216,230	再差引収支	-685,861
簡易水道	264,678	加入世帯数(世帯)	9,182
上水道	24,835	被保険者数(人)	15,803
交通	24,657	被保険者 { 保険税(料)収入額	61
国民健康保険	1,251,635	1人当り { 国庫支出金	138
その他	1,625,952	保険給付費	262

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,716,669	51.0	11,396,761	10,930,763	59.8
人件費	5,410,348	18.8	5,168,163	4,882,430	26.7
うち職員給	3,219,521	11.2	3,022,918	-	-
扶助費	4,271,437	14.8	1,275,973	1,274,808	7.0
公債費	5,034,884	17.5	4,952,625	4,773,525	26.1
元利償還金	5,034,615	17.5	4,952,356	4,773,256	26.1
内 うち元金	4,417,360	15.3	4,353,486	4,174,386	22.8
内 うち利子	617,255	2.1	598,870	598,870	3.3
一時借入金利子	269	0.0	269	269	0.0
その他の経費	10,523,433	36.5	8,194,118	5,516,671	30.2
物件費	3,541,953	12.3	2,741,854	2,366,686	13.0
維持補修費	154,118	0.5	137,738	137,738	0.8
補助費等	2,592,615	9.0	1,968,111	1,411,082	7.7
うち一部事務組合負担金	83,625	0.3	83,625	42,887	0.2
繰出金	3,166,922	11.0	2,867,056	1,599,674	8.8
積立金	998,860	3.5	475,697	-	-
投資・出資金・貸付金	68,965	0.2	3,662	1,491	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,590,059	12.5	1,125,944	-	-
うち人件費	137,751	0.5	132,144	-	-
普通建設事業費	3,513,838	12.2	1,113,309	-	-
うち補助	1,309,087	4.5	55,030	-	-
うち単独	2,078,014	7.2	1,049,590	-	-
災害復旧事業費	76,221	0.3	12,635	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	28,830,161	100.0	20,716,823	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成23年度 長崎県五島市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	26,763	28,763	1,000	920	238	37,681	
2 診療所事業特別会計	121	121	-	-	66	17	
3 土地取得事業特別会計	84	84	-	-	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	29,830	28,830	1,000	920		37,698	-

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	6,742	6,742	-	-	1,225	-	-	-	
2 国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)	525	525	-	-	212	150	53	-	
3 介護保険事業特別会計(事業勘定)	5,544	5,506	38	38	901	-	-	-	
4 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)	48	45	3	3	-	-	-	-	
5 後期高齢者医療特別会計	425	422	3	3	201	-	-	-	
6 水道事業会計	535	506	29	707	25	3,701	278	-	法適用企業
7 簡易水道事業特別会計	902	902	-	-	265	1,808	1,267	-	法非適用企業
8 交通船事業特別会計	71	71	-	-	25	-	-	-	法非適用企業
9 公設小売市場事業特別会計	4	4	-	-	1	-	-	-	法非適用企業
10 下水道事業特別会計	9	9	-	-	8	59	59	-	法非適用企業
11 港湾整備事業特別会計	24	24	-	-	22	215	198	-	法非適用企業
12 と畜場事業特別会計	13	13	-	-	13	-	-	-	法非適用企業
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				751		5,933	1,855		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 長崎県病院企業団(旧長崎県島根医療圏組合)	24,096	23,667	429	7,625	-	19,163	3,868	
2 うち五島市分	6,446	6,395	51	1,650	-	8,390	2,978	
3 長崎県市町村総合事務組合(一般会計)	17,310	14,936	2,374	2,374	181	-	-	
4 〃(市町村会館管理事業特別会計)	43	35	8	8	-	-	-	
5 〃(市町村会館馬町別館管理事業特別会計)	157	157	-	-	-	-	-	
6 〃(公平委員会特別会計)	2	1	1	1	-	-	-	
7 〃(交通災害共済事業特別会計)	44	35	9	9	-	-	-	
8 長崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,580	1,567	13	13	113	-	-	
9 〃(後期高齢者医療特別会計)	201,056	198,972	2,084	2,084	4,022	-	-	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				6,139		8,390	2,978	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 下五島農林総合開発公社	4	2	90	19	-	-	-	-	
2 五島岐宿風力発電研究所	-	59	3	-	-	-	-	-	
3 岐宿農研	3	50	55	-	-	-	-	-	
4 五島風力発電	3	6	5	-	-	-	-	-	
5 嵯峨島旅客船	5	18	20	33	-	-	-	-	
6 長崎県林業公社	27	7,216	-	-	153	-	-	195	19
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				173	52	153	-	195	19

地方公共団体が25%以上出資している法人又は財政的支援を行っている法人を記載している。

地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率(千円・%)				将来負担比率
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	
元利償還金	5,450,657	5,220,488	4,853,980	33.3	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	
公営企業債の元利償還金*に対する繰入金	208,938	199,056	207,089	1.4	
組合等が起ちした地方債の元利償還金に対する負担金等	252,568	250,423	250,707	1.7	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	154,134	113,626	104,172	0.7	
一時借入金の利息	3,622	4,989	1,804	0.0	
合計 (A)	6,069,919	5,788,582	5,417,752		
内訳					
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	7,477	1,249	1,219	0.0	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	137,955	103,924	93,730	0.6	
利子補給に係るもの	8,702	8,453	9,223	0.1	
特定財源の額 (B)	276,412	253,914	233,376		
標準財政規模 (C)	18,127,514	18,831,401	18,226,120		
算入公債費等の額 (D)	3,557,706	3,507,930	3,661,683		
実質公債費比率 (C)-(D)	14,569,808	15,323,471	14,564,437		
実質公債費比率 (単年度)	15.3	13.2	10.5		
実質公債費比率 (3年平均)	15.3	14.5	13.0		

将来負担の状況

区分	将来負担比率(千円・%)				内訳
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	
一般会計等に係る地方債の現在高	40,508,993	38,977,752	37,698,392	258.8	PFI事業に係るもの
債務負担行為に基づく支出予定額	540,365	446,860	361,258	2.5	いわゆる五省協定等に係るもの
公営企業債等繰入見込額	1,986,786	1,851,411	1,854,025	12.7	国営土地改良事業に係るもの
組合等負担等見込額	3,272,954	3,128,220	2,978,073	20.4	森林総合研究所等が行う事業に係るもの
退職手当負担見込額	4,735,889	4,239,313	3,949,888	27.1	地方公務員等共済組合に係るもの
設立法人等の負債額等負担見込額	20,325	20,157	19,485	0.1	依頼土地の買戻しに係るもの
連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの
合計 (E)	51,065,312	48,663,713	46,861,121		引き受けた債務の履行に係るもの
充当可能財源等					その他上記に準ずるもの
充当可能基金	6,876,206	7,837,340	8,198,108	56.3	
充当可能特定繰入	2,555,108	2,363,787	1,983,031	13.6	
基準財政需要額算入見込額	29,483,985	29,243,164	28,500,373	195.7	
合計 (F)	38,915,299	39,444,291	38,681,512		
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	83.3	60.1	56.1		簡易水道事業特別会計
					水道事業会計
					港湾整備事業特別会計
					下水道事業特別会計
					その他の会計

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

長崎県五島市

人口	41,274人(H24.3.31現在)	実収	赤字	比率	- %	
面積	420.87km ²	決算	赤字	比率	- %	
人口密度	29,830.023/千円	実収	公債	比率	13.0 %	
標準財政規模	28,830,161千円	将来	負担	比率	56.1 %	
地方債現在高	919,716千円	市町村	類型	H19	- 1	
	18,226,120千円	(年度毎)	H20	- 1	H21	- 1
	37,698,392千円		H22	- 1	H23	- 1

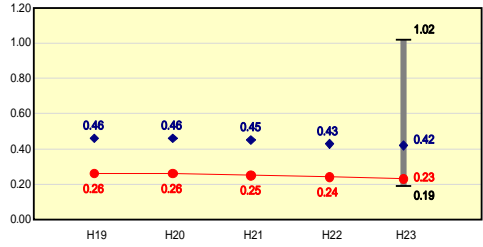
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
*人件費・物件費等の状況、の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.23]

類似団体内順位 165/172 全国平均 0.51 長崎県平均 0.38

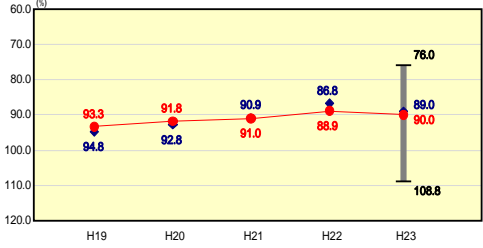


財政力指数の分析欄
人口減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、離島という地理的悪条件により産業立地が困難なこと、市内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。五島市財政健全化計画(平成23年度～平成27年度)に沿った歳出削減、定員管理・給与の適正化、市税の徴収強化等の取り組みを通じて財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.0%]

類似団体内順位 98/172 全国平均 90.3 長崎県平均 88.8

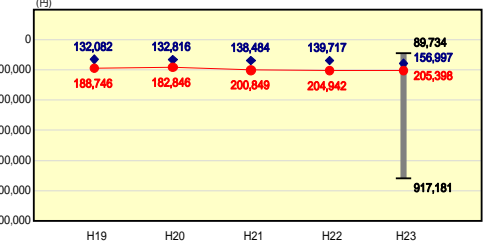


経常収支比率の分析欄
平成18年度から財政健全化計画を策定し、人件費、公債費及び繰出金等の抑制を目標として取り組んでいるが、依然として類似団体平均を上回る結果となっている。今後とも、引き続き事務事業の見直し、各種施設の統廃合や民間移譲を積極的に進め経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [205,398円]

類似団体内順位 157/172 全国平均 119,477 長崎県平均 124,110

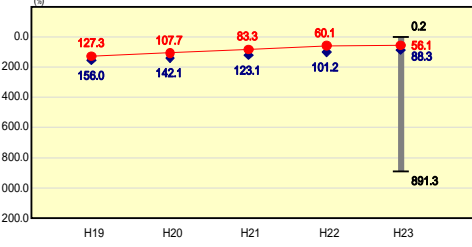


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
人件費、物件費ともに類似団体平均を上回っており、人件費については定員管理・給与の適正化(平成22年4月から平成27年4月までの5年間で10%減)、物件費については、事務事業の見直し、施設の民間移譲等により一層の歳出削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [56.1%]

類似団体内順位 44/172 全国平均 69.2 長崎県平均 51.7

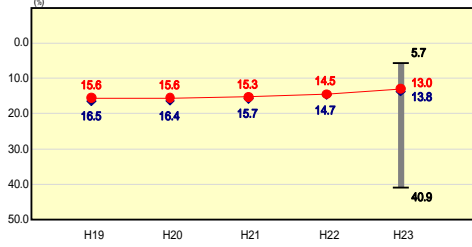


将来負担比率の分析欄
自主財源に乏しい脆弱な財政状況に加え、離島であるため、建設事業等の財源として起債に頼らざるを得ない状況にあったが、事業の見直しや制限付一般競争入札の実施による事業費の圧縮等により地方債現在高は漸減傾向にある。今後も引き続き新規発行債を抑制し、民間資金の繰上償還を実施することで公債費の抑制を図る。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [13.0%]

類似団体内順位 76/172 全国平均 9.9 長崎県平均 11.6

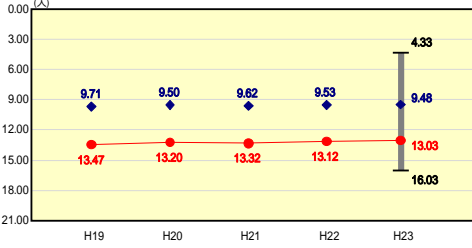


実収公債費比率の分析欄
類似団体平均を下回っているものの、今後は義務教育施設の改築事業や消防庁舎建設、防災行政無線整備等の大型事業が予定されているため、引き続き緊急性・必要性を考慮した事業の選択により公債費負担の軽減に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [13.03人]

類似団体内順位 154/172 全国平均 7.17 長崎県平均 7.78

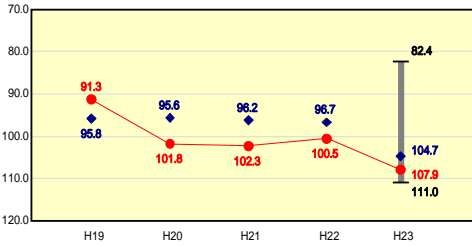


人口千人当たり職員数の分析欄
市町村合併を行ったことや2次離島を多く抱える行政区域であることから、類似団体平均を上回っている。第2次五島市定員適正化計画に沿って、民間活力の活用や組織・機構の見直しを図り、平成22年4月から平成27年4月までの5年間で58人の削減を目指す。今後とも類似団体平均に近づけるよう更なる定員適正化に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [107.9]

類似団体内順位 151/172 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレズ指数の分析欄
平成18年度から五島市財政健全化計画に基づく職員の給与カット(一律10%削減)を3年間実施したことにより、給与構造改革の導入が国より1年9月遅れ、類似団体平均を上回っている。昇給抑制等により年々減少しているが、平成23年度は国家公務員の時限的な給与削減により大幅に上昇している。今後も引き続き一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

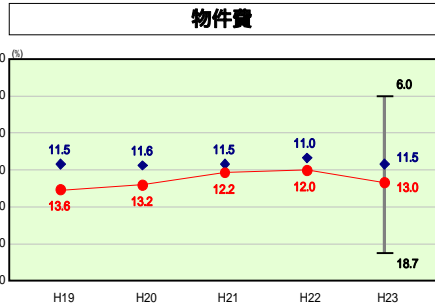
長崎県五島市

経常収支比率の分析

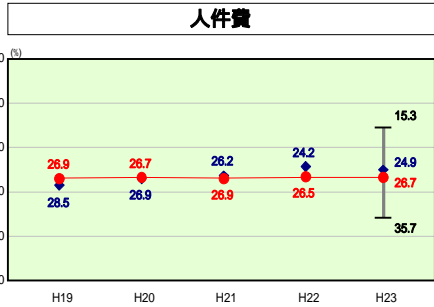
人口	41,274人	(H24.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	420.87 km ²		赤字比率	- %
総人口	29,830,023千円		公債費比率	13.0 %
総収入	28,830,161千円		将来負担比率	56.1 %
総支出	919,716千円		町年度毎	
標準財政規模	18,226,120千円		H19	- 1
地方債現在高	37,698,392千円		H20	- 1
			H21	- 1
			H22	- 1
			H23	- 1

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

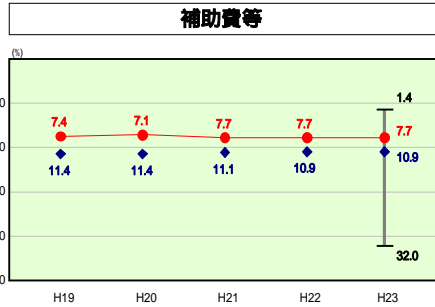
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



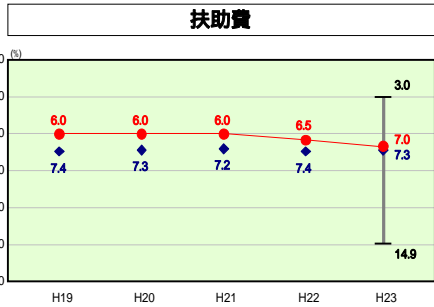
物件費の分析
物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、合併前の旧市町から引き継いだ施設の維持管理経費によるものが大きな要因となっている。現在施設の管理運営の見直し、民間移譲や統廃合等を検討し、コスト削減に努めている。



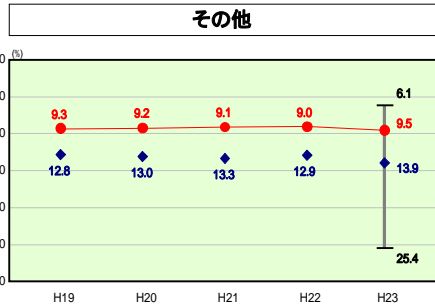
人件費の分析
職員数が類似団体と比較して多いために類似団体平均を上回っている。今後とも定員適正化計画による職員数の削減等により、適切な人員管理を図り人件費の削減に努める。



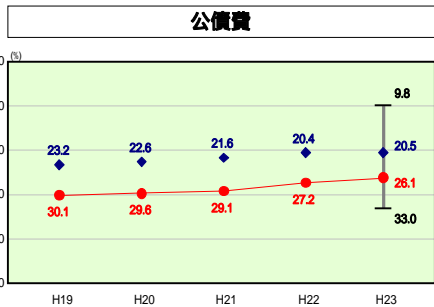
補助費等の分析
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、広域処理のための一部事務組合への負担金が少ないことが要因である。今後は市内の各種団体への補助金を精査し、費用対効果や時代のニーズなどから見直しを検討する。



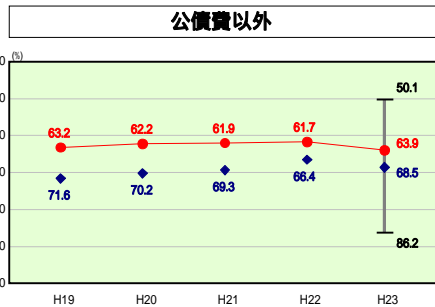
扶助費の分析
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているものの、子ども手当や生活保護費などが増となっているため、0.5ポイント増加している。今後は資格審査等の適正化に努め上昇を抑制する必要がある。



その他の分析
その他に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。しかしながら、国民健康保険事業特別会計の財政状態の悪化に伴い、赤字補填的な繰出金が増加傾向にあり、今後ますます大きな負担となることが推測されることから、独立採算の原則に立ち返った保険料の適正化を図るなどにより、普通会計からの負担額を減らしていくように努める。



公債費の分析
合併市町の地方債を引き継いだことや合併後の合併特別債事業を実施したことにより地方債現在高が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っている。平成19年度から平成21年度にかけて実施した繰上償還や低利への借換を行ったことにより、後年度の負担が減少してきている。今後も新規発行債の抑制や民間資金の繰上償還により公債費の抑制を図る。



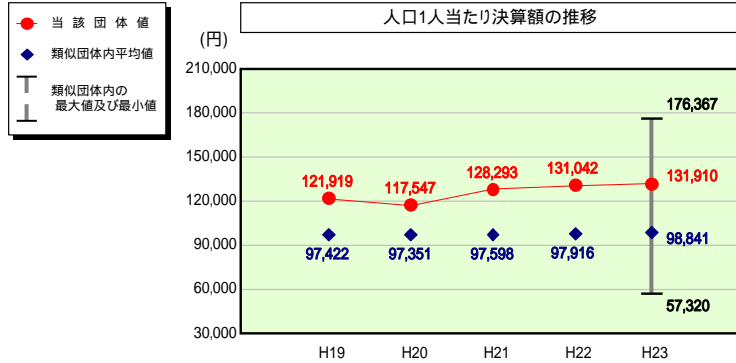
公債費以外の分析
公債費以外に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。今後も各事務事業の改善を進め、更なる歳出削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

長崎県五島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



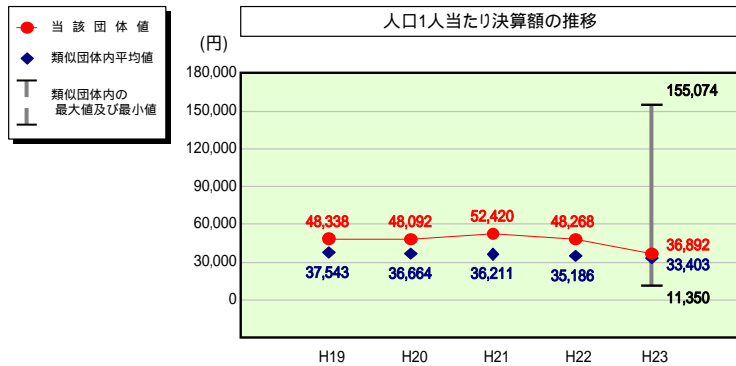
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,410,348	131,084	86,703	51.2
賃金(物件費)	175,676	4,256	6,952	38.8
一部事務組合負担金(補助費等)	76,116	1,844	9,379	80.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	51,000	1,236	771	60.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	360,146	8,726	3,525	147.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	137,751	3,337	1,738	92.0
退職金	766,593	18,573	10,227	81.6
合計	5,444,444	131,910	98,841	33.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.03	9.48	3.55
ラスパイレス指数	107.9	104.7	3.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

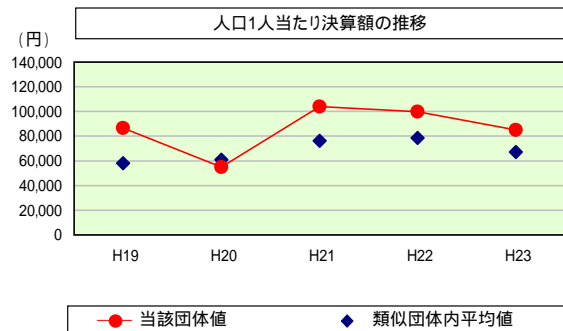


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,853,980	117,604	66,965	75.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	207,089	5,017	17,373	71.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	250,707	6,074	4,019	51.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	104,172	2,524	1,904	32.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,804	44	10	340.0
特定財源の額	233,376	5,654	4,681	20.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,661,683	88,716	52,232	69.8
合計	1,522,693	36,892	33,403	10.4

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

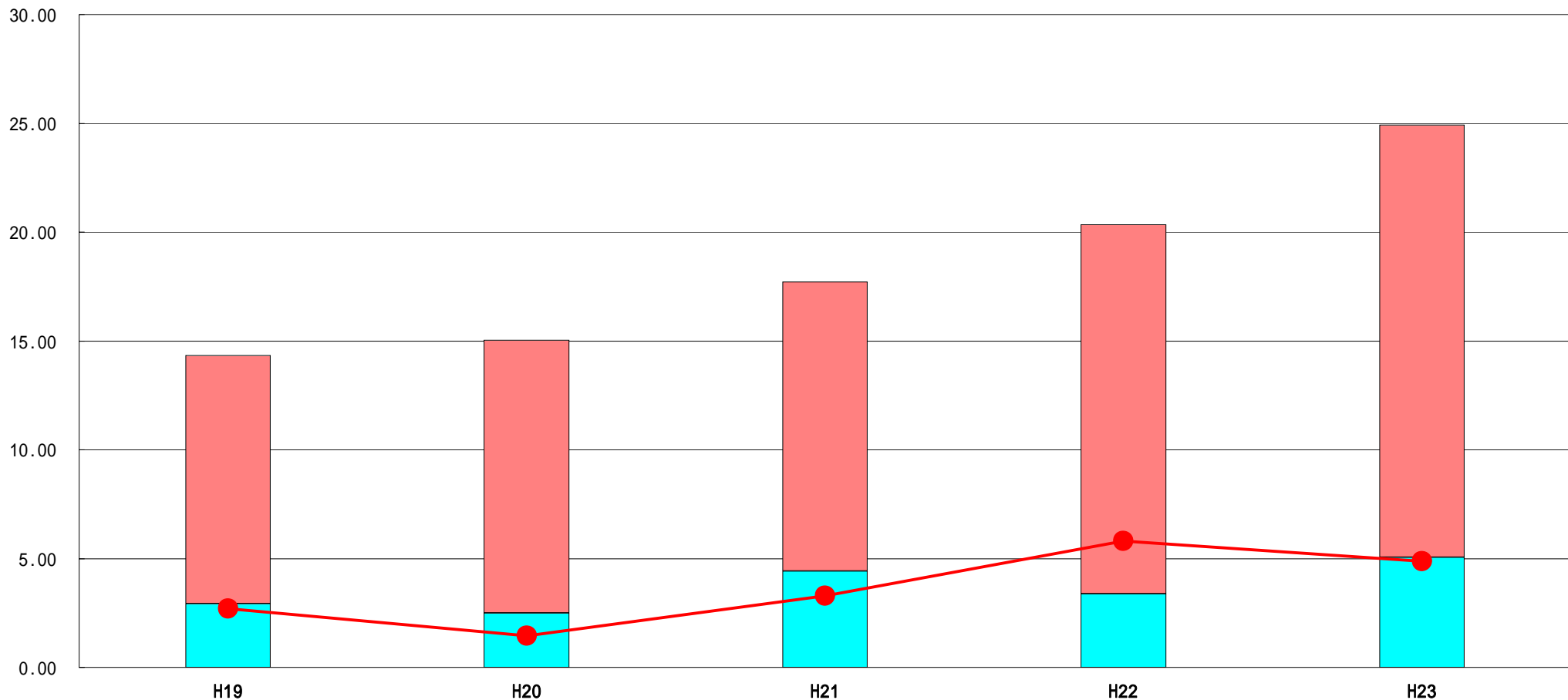
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	3,823,887	86,578	39.5	58,137	9.6	29.9
うち単独分	1,625,925	36,813	16.2	29,406	13.9	30.1
H20	2,375,231	54,901	36.6	61,050	5.0	41.6
うち単独分	1,150,344	26,589	27.8	31,167	6.0	33.8
H21	4,428,857	103,837	89.1	76,282	25.0	64.1
うち単独分	2,420,763	56,756	113.5	41,092	31.8	81.7
H22	4,190,342	99,796	3.9	78,670	3.1	7.0
うち単独分	1,927,386	45,902	19.1	38,094	7.3	11.8
H23	3,513,838	85,134	14.7	67,201	14.6	0.1
うち単独分	2,078,014	50,347	9.7	35,210	7.6	17.3
過去5年間平均	3,666,431	86,049	1.1	68,268	1.8	2.9
うち単独分	1,840,486	43,281	18.5	34,994	1.8	16.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成23年度

長崎県五島市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		11.41	12.54	13.28	16.95	19.87
 実質収支額		2.92	2.50	4.42	3.39	5.05
 実質単年度収支		2.70	1.45	3.28	5.80	4.88

分析欄

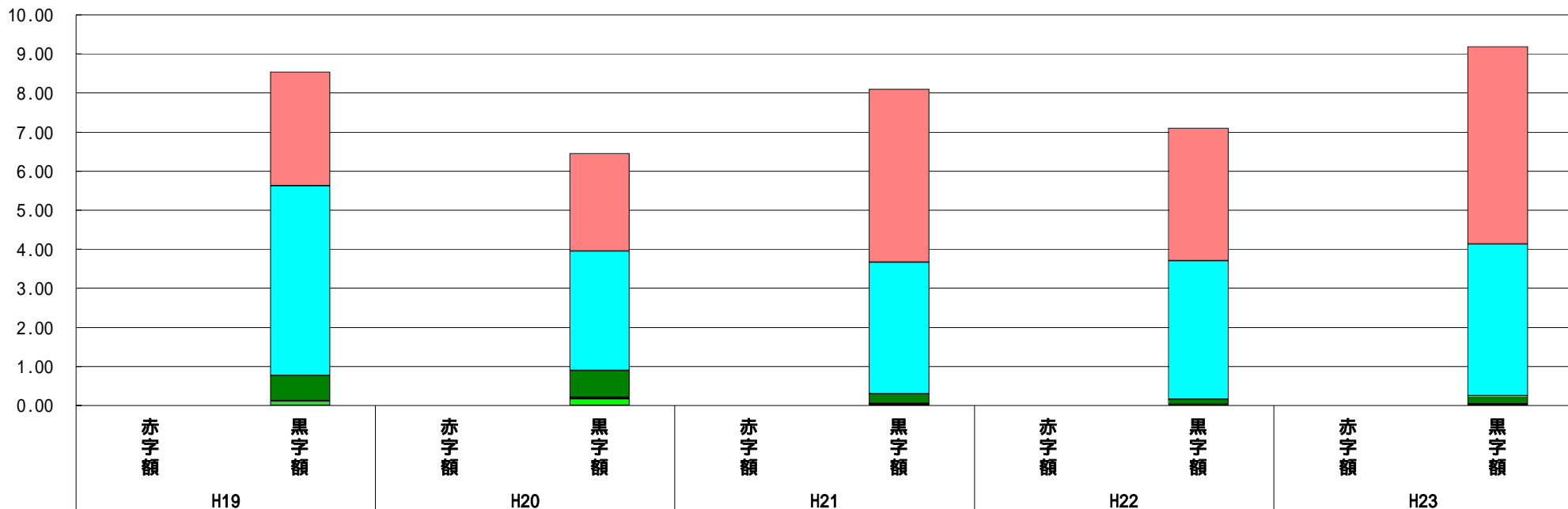
実質収支額及び実質単年度収支は毎年度黒字で推移している。今後も歳入歳出のバランスを重視し赤字に陥ることがないように適正な財政運営を目指すとともに、普通交付税の合併算定替の段階的縮減に備え、財政調整基金残高を着実に増やしていけるよう努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

標準財政規模比 (%)

平成23年度

長崎県五島市



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		2.92	2.50	4.42	3.39	5.05
水道事業会計		4.85	3.06	3.37	3.55	3.88
介護保険事業特別会計 (事業勘定)		0.65	0.68	0.25	0.14	0.21
後期高齢者医療特別会計		-	0.02	0.02	0.01	0.02
介護保険事業特別会計 (介護サービス事業勘定)		0.02	0.02	0.00	0.00	0.02
診療所事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
土地取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)		0.10	0.17	0.03	0.01	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

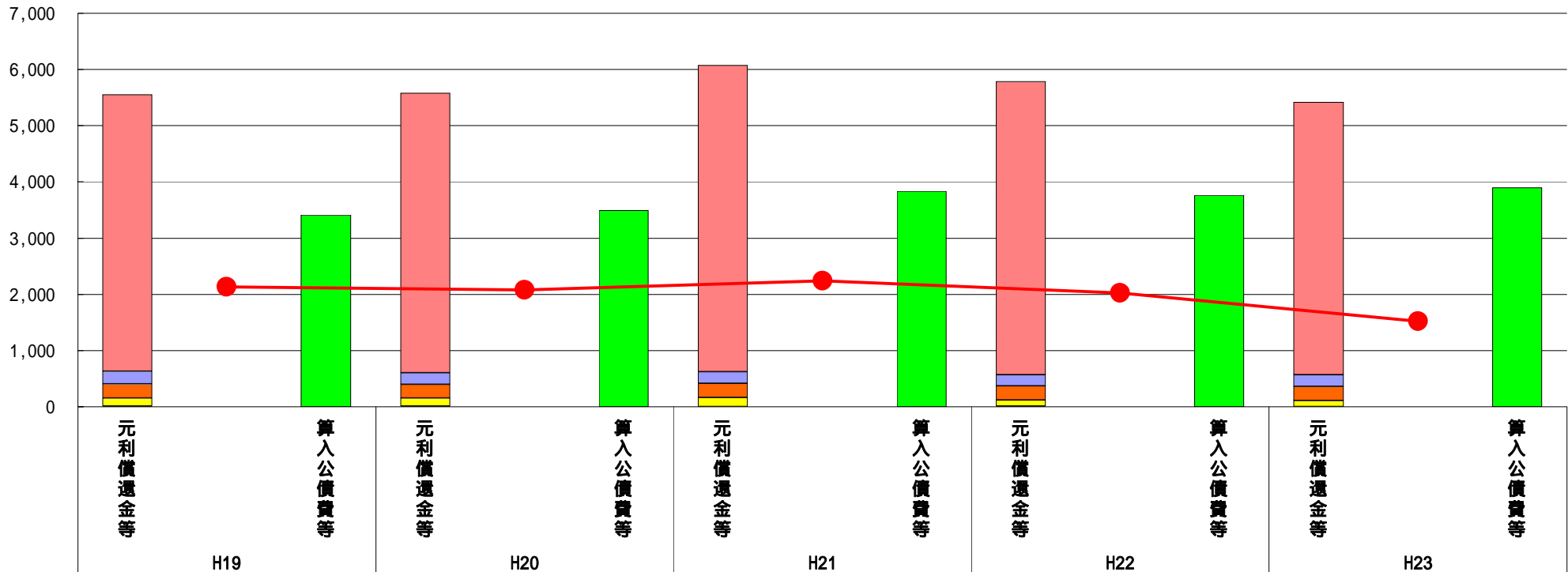
一般会計及び公営企業会計等については、すべての会計が毎年度黒字となっており、連結実質赤字は生じていない。今後も引き続き健全な財政運営に努めていく。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

長崎県五島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		4,921	4,974	5,451	5,220	4,854
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		225	202	209	199	207
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		251	249	253	250	251
	債務負担行為に基づく支出額		141	144	154	114	104
	一時借入金の利子		9	6	4	5	2
算入公債費等(B)	算入公債費等		3,412	3,494	3,835	3,763	3,895
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,135	2,081	2,236	2,025	1,523

分析欄

財政健全化計画に基づき、高利率地方債の繰上償還、新発債の発行抑制等を実施した結果、実質公債費比率は減少傾向にある。
平成22年度に策定した第2次財政健全化計画においては、普通交付税の縮減等に備え、平成27年度における実質公債費比率を11%以下とする具体的目標を掲げ、段階的に実質公債費比率を引き下げていくこととしている。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

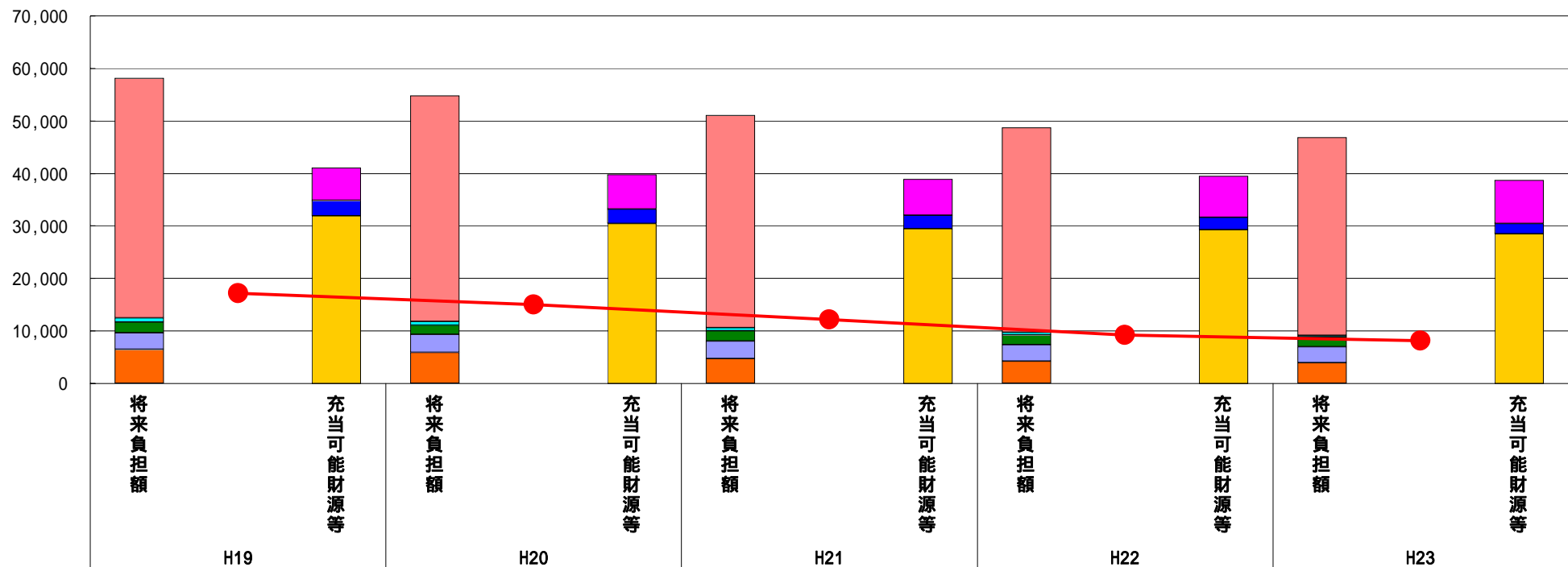
平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成23年度

長崎県五島市



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		45,671	42,947	40,509	38,978	37,698
	債務負担行為に基づく支出予定額		784	670	540	447	361
	公営企業債等繰入見込額		2,096	1,839	1,987	1,851	1,854
	組合等負担等見込額		3,111	3,410	3,273	3,128	2,978
	退職手当負担見込額		6,477	5,870	4,736	4,239	3,950
	設立法人等の負債額等負担見込額		21	21	20	20	19
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		6,165	6,557	6,876	7,837	8,198
	充当可能特定歳入		2,894	2,731	2,555	2,364	1,983
	基準財政需要額算入見込額		31,943	30,479	29,484	29,243	28,500
(A) - (B)	将来負担比率の分子		17,157	14,989	12,150	9,219	8,180

分析欄

将来負担額は、年々減少している。主な要因としては、繰上償還の実施、緊急性を考慮した事業の見直しや制限付一般競争入札の実施による事業費の圧縮等による地方債現在高の漸減、「定員適正化計画」に基づく職員数の削減による退職手当負担見込額の減少が挙げられる。

今後も、事業の実施については、緊急度や必要性を考慮し、優先度の高いものから慎重に実施するとともに、行財政改革を進め、財政健全化に努めていく。

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。